

1. 施策の目的等

施策名	3	消防通信体制の強化				
基本計画	章	消防力の強化				
主担当部課名	警防部 通信指令センター 指令管理課					
施策の目的	複雑多様化・大規模化する災害に迅速・的確に対応できる消防力(消防通信機器を含む。)を整備して、住民の安心・安全な暮らしを支える消防通信体制の確立を目的としています。					
施策を取り巻く現状や市民ニーズ等	119番等の緊急通報の受信と出動指令は、一刻一秒を争う消防活動の初動対応において、特に重要な任務となります。このため、住民の通報から迅速かつ確実に災害場所を特定するとともに、災害状況に応じた部隊運用を行っています。 また、通信指令員は、救急業務に必要となる情報の聴取や通報者に対して応急手当の指導を行うとともに、症状に応じた病院案内などソフト面のサービス向上に取り組んでいます。 なお、令和6年度から消防指令業務共同運用が開始されたことに伴い、更なる消防通信体制の強化に向け、効果的な運用を進めています。					

2. 事業費・人件費等の推移

		単位	令和2年度 (決算額)	令和3年度 (決算額)	令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)
投入量 人件費	事業費(A)	千円	34,440	34,562	33,767	30,833	97,256
	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	1
	延べ業務時間	時間	1,431	1,875	1,882	1,413	565
	正規職員人件費計(B)	千円	6,638	8,963	8,667	6,527	2,614
	再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0
	再任用職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0
	会計年度任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0
	会計年度任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0
	人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	6,638	8,963	8,667	6,527	2,614
	トータルコスト(A)+(E)	千円	41,078	43,525	42,434	37,360	99,870

3. 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移					目標値
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
心肺機能停止傷病者への 口頭指導実施率	45.4	実績	44.1	37.8	36.5	40.1	52.7	50.0
	%	達成率	88.2	75.6	73.0	80.2	100.0	
	0.0	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	0.0	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	0.0	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	0.0	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	0.0	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	0.0	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

指標の分析
通信指令員の口頭指導実施率は、令和6年度の実績が52.7%と前年度と比較し、12.6%上回る結果となり目標値を上回る数値であった。これは、継続した研修や効果確認、また消防指令業務共同運用開始に伴い導入した映像通報システム(Live119)の利用により、現場の映像を確認しながら適切な応急手当の指導を実施できたため。
4. 施策の評価
これまでの主な取組と成果
通信指令管制事業では、教育研修計画に基づき、通信指令員に対して定期的な口頭指導研修を実施した。また、効果確認を実施することで、通報者への口頭指導技術の向上を図った。
今後の課題
通信指令管制事業の指標である口頭指導実施率は心肺停止傷病者の状況等に影響されるが、口頭指導を受けた通報者等が、適切な応急手当(胸骨圧迫等)を実施して救急隊へ引き継いだ割合が、実績値として前年度より12.6%上回る結果となった。今後も継続した研修、効果確認等を行い、指令員の口頭指導技術を高め、通報者等が適切な応急手当を実施して前年度の実績値を上回るよう取り組む必要がある。また、消防指令業務共同運用開始に伴い導入した映像通報システム(Live119)について、市民等に広く周知を図り、理解や協力を得る必要がある。
今後の展開
通信指令管制事業では、通報者等が適切な応急手当を実施できるよう、通信指令員の口頭指導技術の向上及び機器の熟達を図る教育研修や通報内容の聴取手順等の見直しを計画的に実施する。また、消防指令業務共同運用開始に伴い導入した映像通報システム(Live119)について、広報誌や消防出初式等の行事を通じて市民等に広く周知を図り、有効活用できるよう努める。

5. 構成事務事業の評価

事務事業名		主要施策名		事業種別	令和6年度	事務事業 評価／ 総合評価	有効 度	優先 度
					決算額(千円)			
1	通信指令管制事業(消防局)	331	消防通信業務の効率的運用	行政管理(各種計画の 策定、進行管理/法律 等)	97,256	A	B	A
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
小 計					97,256			
合 計					97,256			

構成事務事業の 適応性	消防通信体制の強化に向けた各種緊急通報用システムの管理、救急医療情報や災害情報の市民への適切な提供等、各事務事業の取組は着実にその成果が表れており、構成事務事業の適応性は高いものと評価する。
----------------	---